

### 中野駅周辺再開発事業に 明確な目標を設定せよ

自由民主党議員団 小杉 良輔



区は、検討を進めているグローバル戦略の中で将来の都市像として、大変意欲的な目標を掲げていると聞いている。再開発事業が終わったところで、就業人口はどのくらい増えるの見込んでいるのか。

区長 不妊治療を受ける方が年々増えている状況は認識している。他自治体での政策効果や事業の実施状況を勘案し、不妊治療へのかかりについて研究していきたい。

第三中学校と第十中学校の統合新校に図書館を併設せよ

特定不妊治療助成を実施せよ  
23区で最も出生率の低い中野区として区独自の特定不妊

公共施設がある。統合新校の改築にあたっては、こうした施設を合わせて整備することも考えられる。地域に個性ある図書館として、多くの洋書を集集・提供し、第三中学校の国際理解教育の伝統を引き継ぐ統合新校の教育活動と連携させ、国際感覚を持ち、世界で活躍する人材を育てることになると考えるが見解は。

教育長 統合新校の改築にあたっては、提案の趣旨を含め検討し、図書館など公共施設の併設により、地域に開かれた学校とすることで、学校教育に寄与する施設としたいと考えている。

養成講座での、認知症カフェを行う団体の活動紹介など、地域の担い手をつくる取り組みをさらに検討していきたい。

### 薬の飲み残り対策による 医療費の適正化を図れ

公明党議員団 小林 秀明



地域包括ケアシステムについて、①在宅医療薬支援事業のモデル地区となった中野区において、訪問薬剤師による薬剤管理指導の取り組みや、薬剤師会と連携した薬の飲み残り対策を強化するべきでは。

②後期高齢者医療保険料のコンビニエンスストアでの納付をスタートさせてはどうか。

区長 ①薬剤管理指導については「在宅医療介護連携推進協議会」において検討している。また、薬の飲み残り対策については薬局で取り組まれている。②利便性向上のため、コンビニでの収納ができるようにしたい。

介護家族の孤立を防ぐ役割を持つ「認知症カフェ」は、認知症施策の要の一つである。①区が進めるライフサポート関連の施策として、認知症カフェの誘致を後押ししたり、開設の費用負担を軽減したりするような施策を講じるべきでは。

区長 ①火曜の夜間及び第一・二日曜の窓口開設を予定しているが、大量交付の必要が生じればさらに強化を検討する。②税務署と連携した説明会を10月に予定している。

小・中学校で平和授業を  
戦後70年を機に、児童・生

### 区民による沼袋駅周辺地区の まちづくりを

日本共産党議員団 小杉 一男



地区まちづくり条例では、①区民等が主体的に参加する身近な地区のまちづくりに手続きを定め、区、区民等の協働によるまちづくりを推進することを目的としている。このような観点から、地区まちづくり構想の登録について、改めてそのあり方を検討すべきではないか。

②西武新宿線沿線まちづくりの中で、沼袋駅周辺の取り組みは初めての事例となり、今後大きな影響を与える。沼袋駅周辺地区まちづくり検討会のように、粘り強く議論を重ねる貴重な経験を生かしていくことが必要である。住民からの意見聴取と合意づくりの見直しは。

区長 ①提出された地区まちづくり構想については、範囲が幅広く、まち全体を対象とするもので、要件を満たすことも、確認することも難しい状況であるため登録には

至っていない。②まちづくり整備方針(案)に示しているとおり、エリアごとに課題を整理するなど、区の基本方針を作成し、地域の意見も聞きながら、東京都や西武鉄道と調整していく。

平和の森公園再整備計画は  
白紙撤回せよ  
6月の総務委員会で「平和の森公園の再整備及び新体育館の建設について」の報告がされた。平和の森公園の再整備にあたり、現在区民に自由に開放された草地広場の意義をどう考えるのか。この公園の都市公園法に基づく種別は「地区公園」であり、今回の計画は現在ある公園の位置づけ自体を変えてしまう。今回の計画は白紙撤回し、区民参加で再検討すべきでは。

区長 草地広場は、平和の森公園の基本計画策定の段階からレクリエーション機能や快適な環境の確保面から、家族単位でも楽しめる芝生の多目的広場、そして災害時には多くの区民が避難できるスペースとして確保したものである。今後も草地広場の特性は維持していきたい。

中野区の空の安全を守れ  
国土交通省は、首都圏の国際競争力強化等を目的に、羽田空港を機能強化し、増便するための飛行経路の見直し案を示している。区として、国土交通省や東京都に対し、中野区上空を飛ぶ空路の変更の中止を求めている。

区長 羽田空港の機能強化案については、国に対し飛行ルート設定の理由、騒音・落下物等にかかる情報を丁寧に説明すること等について要請している。今後も必要があれば国等に対し、区として要望、要請していく考えだが、飛行ルート変更の中止を求めなければならないと認識している。

語り部の高齢化により全校へ毎年派遣すること  
は難しいが、新たな語り部の発掘や、資料映像の提供を進めていきたい。

区長 語り部の高齢化により全校へ毎年派遣することは難しいが、新たな語り部の発掘や、資料映像の提供を進めていきたい。

### 中野区議会は、虚礼等の 廃止を決議しています

贈らない 求めない 受け取らない

#### 《虚礼等廃止の主な事項》

- 時候の挨拶状の送付
- 中元、歳暮等の贈答
- 慶事、弔事についての廃止事項
  - ① 祝儀、香典、供花の贈与
  - ② 祝電、弔電等の発送
- 病気等の見舞における金品等の贈与
- 新聞、雑誌、名簿、掲示板等への広告
- 各種行事、各種団体に対する寄付・カンパ、祝儀、祝電、金品等の贈与等

### 拡大する格差社会への 施策を問う

民主党議員団 ひやま 隆



①政府により戦後最大の生活扶助基準引き下げが実施されたが、区において影響を受けた生活保護以外の制度や人数はどの程度か。②引き下げにより区民生活も影響を受ける恐れがあるが、区は、拡大する格差社会についてどのよう把握し、対策しているか。

区長 ①就学援助、学童クラブおやつ代など33事務に影響があり、平成27年度に影響を受ける見込み人数は、就学援助で200人であるが、総数は把握できない状況である。②生活保護受給世帯の増加傾向を把握しており、区は、中野就職サポートなど就労支援事業を行ってきた。また、平成27年4月の生活困窮者自立支援法施行に伴い、生活保護受給前の生活困窮者にも支援を開始した。

改正介護保険法施行に伴う対応を問う  
①改正介護保険法の施行により、従来、国が担っていた要支援1、要支援2の訪問介

護、通所介護サービスが地方自治体の担う地域支援事業に移行となったが、対象者数はどの程度か。②認知症ケアなど専門性が必要な介護職員をどう担保していくのか。③移行後は、これまでの国の水準よりも高いレベルの事業を実施するべきであるが、どう考えているか。

区長 ①介護予防訪問介護、通所介護サービスの利用者数は、平成26年度末で要支援1が1126人、要支援2が634人であった。②サービス提供が想定される介護事業者への認知症対応力向上のための研修は、今後も実施する予定である。また、今後求められる多様な担い手についても、認知症を含め必要研修を行っていく予定である。③多様な主体による事業展開のための支援策を検討し、その中で、中野らしい特色を研究していきたい。

### 区議会だよりへの ご要望などは、 区議会事務局まで

TEL 04-8801-1111 中野区中野4-8-1

電話 04-8801-5000 FAX 04-8801-5003

EMAIL kugikaiju@city.tokyo-nakano.lg.jp